原著論文

日本ベトナム間における技術移転・産学連携に関する 文化的背景からの考察

樋口 壮人, 田中 義敏

東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科

A STUDY OF CULTURAL BACKGROUND BETWEEN VIETNAM AND JAPAN IN TECHNOLOGY TRANSFER AND INTERNATIONAL ACADEMIC/INDUSTRIAL PARTNERSHIPS

Takehito HIGUCHI and Yoshitoshi TANAKA

Graduate School of Tokyo Institute of Technology, 3-3-6, Shibaura, Minato-ku, Tokyo 108-0023, Japan

Abstract : This paper focuses on the cultural background between Vietnam and Japan in technology transfers and international academic/industrial partnerships, especially collaboration among universities and companies in Vietnam and Japan, possibility of conflict of interest occurring, and mutual understanding between Vietnam and Japan. As a result, we conclude that it is possible that collaboration among universities in Vietnam and Japan and Vietnamese companies works effectively. With regards to conflict of interest, Vietnamese are more critical to conflict of interest than Japanese, and rules must be established. It is important for Japanese to learn the conversation and to respect the feelings of Vietnamese. Concerning the types of support, educational program for intellectual property and introduction of hardware are requested.

Keywords : Vietnam, Technology transfer, International academic/industrial partnerships, Conflict of interest, Collaboration

1. はじめに

21世紀において、日本はアジアを中心とした国際関係を構築する必要がある、日本の政府機関・大学等はアジア諸国への国際的な援助の一環としての国際的技術移転・産学連携を企業も含めた観点から模索すべきである。また平成18年審議状況報告「大学等の国際的な産学官連携活動の強化について」では、国際的産学連携・情報発信機能の強化が提唱されており、大学等における外国企業との共同研究実績は極めて少ないのが現状であるとしている。このような現状を打破し、アジアにおける国際的技術移転・産学連携を発展させていくためには、法律・税制等の制度的な障害や、習慣・言語等の文化的な障害に焦点をあて、除去するための方策を練る必要がある。アジアには様々な文化・価値観が存在し、交流の障害となっている現状を鑑みれば、国際的な技術移転の背景にある文化的要素に特に着目する必要があるにもかかわらず、本領域において十分な議論がなされていない。このような観点からすれば、本来アジア諸国全体を研究対象とし、文化的観点から日本とアジア諸国との国際的産学連携を分析・考察すべきであるが、本研究では、昨今WTOに加盟し、成長著しいベトナム社会主義共和国を取り上げ、日本がベトナムと協力関係を構築する際に留意すべき文化的要素に着目する（以下、日本・ベトナム間を「日越間」と表記する）。

ベトナムはWTO加盟に向けて、2005年11月、知的財産権法・共通投資法・統一企業法が成立しており、特に共通投

資法第7条では投資家の知的財産権の保護が明記されている。このように、ベトナムでは近年になりようやく知的財産制度が整備されはじめ、制度的な観点から見た場合、国際的産学連携を遂行する環境が整備されつつあるといえ、今後、国際的技術移転・産学連携の相手国としてベトナムを選択する可能性は高まってきていると言える。

さらに、ベトナムは約8%台の高いGDP成長率を示しており、VISTA（5つの有力新興国（ベトナム（Vietnam）・インドネシア（Indonesia）・南アフリカ（South Africa）・トルコ（Turkey）・アルゼンチン（Argentina）は、ポストBRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）の最有力候補）の一角を担うまでに成長を遂げている。ベトナムは、特にASEAN諸国の中では、タイ・マレーシア・インドネシア等の近隣諸国に比べて、高い成長率を維持している。

図1 ASEAN 諸国における実質 GDP 成長率
（JETRO「国地域別情報」より作成）

図2 ベトナムにおける対内直接投資額 (単位 100万ドル)
(JETRO「国地域別情報」より作成)

また他の ASEAN 諸国に比べて政治情勢が安定し、豊富で勤勉な労働力を有するベトナムは昨今注目されており、対内直接投資額において、日本は韓国、香港、イギリスにつぐ第4位の投資額 (約10億ドル) に達しており、アジアにおける日本の経済交流の対象国として注目に値する。

ただしベトナムは、近年著しい経済成長を実現しているものの、国内の科学技術市場は未成熟であり、ベトナム国内において産学連携を遂行していく場合には、ベトナムの政府機関・大学等の支援が不可欠である。よって本研究では、日越双方の政府・大学・企業の関係者を調査対象者の中心とし、日越双方の大学・企業の協力関係について焦点をあてる。また、産学連携の遂行において、大学が商業化することにより生じる利益相反について考察を行ったのち、日本人への期待、ベトナムへの支援形態に関しても検討する。

2. 既存研究

産学連携関連の研究として、(Washburn, 2005) は、現代のアメリカの産学連携における利益相反等の問題、公的機関と企業との癒着・大学の商業化に伴う教育の質の低下等の問題を指摘しており、(渡部・隅蔵, 2002) は、1970年代のアメリカにおいて、スタンフォード大学を中心に TLO が発展していく過程に言及している。発展途上国への技術移転に関して、(Cohen, 2004) は、技術移転の成否に一国の技術・経済的、社会・文化的な環境に含まれるマクロ・ミクロレベルの要素が影響することを指摘している。ベトナム関連の研究としては、(石田・五島, 2004) は、ベトナムの経済・行政改革・国際開発協力の3点に着目している。このように、ベトナムに着目した研究、欧米を中心とする産学連携に焦点をあてた研究、発展途上国に対する外国技術の導入という視点からの研究が存在する。しかし発展途上国に関する国際的産学連携を扱った研究は見当たらず、また国際的産学連携・技術移転等における文化的観点からの研究が十分に行われていたとはいえない。

3. 研究方法

日越間の関係を俯瞰するために、日越双方でアンケート調査を実施した。日本の大学・研究機関等がベトナムの大学・

機関	回答数		備考
	ベトナム	日本	
政府関連	57	25	地方自治体等も含む
大学関連	25	17	
企業関連	52	59	日：企業知的財産部等も含む 越：ソフトウェア・製薬関連企業等も含む
その他	15	27	法律・特許事務所等も含む
合計	149	128	

図3 調査協力者の属性の分布

企業等との間において国際的産学連携を遂行する際に、遂行に関与している関連機関等に属する人々、もしくは関与する可能性のある人々をアンケート調査の対象者とした。次にベトナム人と日本人の考え方の間に違いが生じる文化的背景を分析するため、アンケートの回収・分析後、日越間において有意差の生じた項目を中心に、差の生じた要因について考察を行った。さらに日越双方に対して豊富な知見を有しているベトナム人に対してインタビュー調査を実施することにより、ベトナム人の抱く日越間における文化的な相違に焦点を当てた。調査対象者である α 氏・ β 氏は、ともにベトナムで大学在籍後、日本での長期滞在経験を有しており、アンケート結果の概要を示した上で、インタビューを実施した。アンケート調査に関しては、日本では日本語の、ベトナムではベトナム語のアンケートを用いた。図3において、調査協力者の属性の分布を示す。

アンケート調査に関しては、リッカートスケールを用い、日本では日本語の、ベトナムではベトナム語のアンケートを用いた (4点尺度: 「強く同意する」 4点, 「同意する」 3点, 「同意しない」 2点, 「全く同意しない」 1点)。また回答者の属性としては、ベトナムでは、知的財産関連の政府職員、政府研究機関関係者、大都市の行政機関職員、工学系大学関係者、ソフトウェア・製薬企業等を含む企業関係者等が含まれている。日本でも、知的財産関連の政府職員、地方自治体職員、研究機関関係者、産学連携関連の大学職員、医療機器関連企業等を含む企業関係者等が含まれている。

4. 研究結果・考察

日本とベトナムが国際的な技術移転・産学連携を実現させるためには、大学・企業等の組織レベルでの具体的な検討が必要となる。特にプロジェクトの選定段階では、日本の大学とベトナムの大学との連携が実現したとして、その連携がベトナム国内の企業を巻き込み発展する可能性があるのかどうかを考慮する必要がある。連携の形態としては日越の大学間を軸とした連携・日越の企業間を軸とした連携を想定した。

またプロジェクトを実際に運用する際に、日本の大学等からの技術援助が、ベトナムの大学における利益相反を生じさせる可能性があるかどうかについても検討する必要がある。よって初めに日越間の協力関係について述べた後、利益相反について考察する。最後に、国際的な技術移転・産学連携を

実施する際に留意すべき点として、日本人への期待、ベトナムへの援助形態に関しても言及する。

4.1 日越の協力関係に関する考察

4.1.1 日越の協力関係における仮説的見解の構築

日越間における差の検定を行うために、各項目得点について t 検定を行った。その結果、「ベトナムの大学・日本の大学の連携がベトナム企業を巻き込む可能性」($t = 10.95, p < .01$)と「ベトナムの企業・日本の企業の連携がベトナム大学を巻き込む可能性」($t = 10.21, p < .01$)の両項目で、日本よりもベトナムのほうが有意に高い得点を示していた。そこで「ベトナム人は日本人に比べて、日越の大学同士の連携においてベトナムの大学が国内の企業を巻き込み協力体制を築いていくこと、日越の企業同士の連携においてベトナムの企業が国内の大学を巻き込み協力体制を築いていく可能性に対して肯定的である」という仮説的見解を構築した。

4.1.2 日越の協力関係における仮説的見解に関する考察

日越間における協力関係に関しては、 α 氏 β 氏ともに、日越の大学間を軸としてベトナム企業を巻き込む形の連携が成立する可能性が高いとしている。また α 氏は、ベトナムの大学と企業との連携は中小企業が多いこともあり現状ではほ

とんどないものの、ベトナム企業は技術を求めている、日本からの技術援助によりベトナムの大学に移転された技術を求め国内の産学連携に対する考え方を変える可能性を示唆している。ただし α 氏は、日越間の企業を軸としてベトナム大学を巻き込む形の連携が成立する可能性はあまりないことを指摘し、日本企業の技術力の高さをその要因の一つとして指摘している。また協力関係の背景として日本に対するベトナム人の意識を考慮する必要があるが、 α 氏は、基本的にベトナム人は外国から先進的なことを学ぶことに熱心であり、日本に対して好感を抱いているものの、日本人のチームワークは理解できない面があることも指摘しており、文化的な障壁が存在することが窺える。さらに β 氏から、日本企業の評価はとても高いものの、給料面の低さも指摘されている。

以上より、あくまで2人のベトナム人から得た調査結果からの推測的考察であるが、仮説的見解に関しては、ベトナム人は外国から先進的なことを学ぶことに熱心であることを背景に、日本との交流が今後活性化する可能性があり、日越の大学間を軸としてベトナム企業を巻き込む形の連携が、日本人の予測する以上に有効に機能する可能性が存在するといえる。ただし日越の大学が連携し、ベトナムにベンチャー企業を立ち上げるような場合には、優秀な人材を確保するためには給与面の優遇措置が必要といえる。

	ベトナム		日本		t 値	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差		
・ベトナムの大学・日本の大学の連携がベトナム企業を巻き込む可能性	3.21	0.58	2.42	0.60	10.95	**
・ベトナムの企業・日本の企業の連携がベトナム大学を巻き込む可能性	3.11	0.66	2.31	0.62	10.21	**

* $p < .05$ ** $p < .01$

図4 日越の協力関係に関する分析結果

	日越間の協力関係について	背景について
α 氏	<ul style="list-style-type: none"> 日本の大学とベトナムの企業が直接関係を結ぶことは難しいが、ベトナムの大学、企業、日本の大学のトライアングルは成立する可能性が高い。 なぜならベトナム企業は技術が欲しいので、日本からの技術援助によりベトナムの大学に移転された技術を欲しがらるだろう。彼らは考え方を変えるはずだ。 ただしベトナムの大学、企業、日本の企業のトライアングルは可能性が低いだろう。日本企業の技術レベルが高いので、ベトナムの大学を必要としないからだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム人は非常にオープンマインドであり、外国から先進的なことを学ぶことに熱心である。学んだことを生活に適用するためである。 日本には、強い、高い技術力、仕事熱心、チームワークというイメージがある。 ベトナムは日本と同じようなチームワークはできないだろう。日本のチームワークは理解できない面がある。その反面、フランス、EUは個人主義なのでやりやすい面がある。
β 氏	<ul style="list-style-type: none"> 日本の大学、ベトナムの大学、ベトナムの企業というトライアングルは成立しうる。日本はとても評価が高い。 しかし日本企業は厳しいわりに給料が低いとの評判がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム人はプログラミングがうまい。しかし日本のようにハードウェア、無線等はそろっていない。

図5 日越間の協力関係に関する調査結果
(調査結果のうち関連項目について、筆者が分類・整理、以下同様)

4.2 利益相反に関する考察

4.2.1 利益相反における仮説的見解の構築

日越間における差の検定を行うために、各項目得点について t 検定を行った。その結果、「企業からの補助金が大学を活性化」($t = 2.20, p < .05$)の項目では、ベトナムよりも日本のほうが有意に高い得点を示していたが、「企業からの委託研究に伴う学生への悪影響」($t = 8.68, p < .01$)の項目では、日本よりもベトナムのほうが有意に高い得点を示していた。「大学教官がベンチャー企業 CEO を兼務」については、日越の得点差は有意ではなかった。「企業からの補助金が大学を活性化」する点に関しては、日本では1998年に「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転を促進する法律」が施行されて以降、国内の産学連携が少しずつ注目を集めるようになり、日本においてはベトナムよりも、企業からの補助金が大学を活性化することに理解があることが窺える。しかし「企業からの委託研究に伴う学生への悪影響」を与える点について、ベトナム人が日本人よりも強い懸念を示している点に関しては、検討の余地が残されているといえる。そこで「大学が企業に接近しすぎることによる利益相反に対して、ベトナムの方が批判的である」という仮説的見解を構築した。

4.2.2 利益相反における仮説的見解に関する考察

利益相反に関しては、 α 氏は、兼業により生じる弊害に対してベトナム人が懸念を示していることを示す例として、弁護士と大学の教員との兼業禁止を取り上げている。これはもし兼業を認め弁護士が大学の教員になった場合、ベトナムは人間関係を重んじる国であるため、弁護士である大学の教員に習った学生が裁判官になった際に、当該弁護士に対して公平な態度をとることができないのではないかという懸念が背景にあることが指摘されている。

この事例を鑑みるに、ベトナムは儒教的な思想をもとに地縁血縁関係を重んじる国であることを背景に、人間関係を重視しすぎることによる弊害が生じる可能性が考えられる。さらには、産学連携が進展することによりベトナムの大学に対する企業の委託研究が増加し、それに伴い、人間関係を重んじる儒教的背景を持つベトナムでは、学生が教官の研究を手伝うことを断れずに本来の学業に時間が割けなくなる等、教育上の問題が生じる可能性がある。よって産学連携を円滑に発展させるためには、利益相反に対する規則を制定する必要がある。それによりベトナム人の利益相反に対する懸念も払拭することができるといえる。

α 氏はベトナム人が利益相反の懸念を払拭するために兼業

	ベトナム		日本		t 値	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差		
・ 企業からの委託研究に伴う学生への悪影響	2.71	0.72	2.02	0.60	8.68	**
・ 大学教官がベンチャー企業 CEO を兼務	2.46	0.71	2.41	0.69	0.50	
・ 企業からの補助金が大学を活性化	2.70	0.69	2.88	0.59	2.20	*

* $p < .05$ ** $p < .01$

図6 利益相反に関する分析結果

	利益相反について	現状について
α 氏	<ul style="list-style-type: none"> 利益相反に関しては、例えば弁護士と大学の教員の兼業はできない。 なぜなら裁判官は大学の学生になるため、もし兼業を認め弁護士が先生になると裁判官と関係ができてしまい馴れ合いになるからである。 ベトナムは人間関係を重んじる国であり、先生から頼まれれば断れない。これが背景にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 公務員はビジネスをすることができない。そこから推測すると先生が CEO になるのは無理だろう。 大学は政府からの予算が少ないので技術を買えない。 <p>ベトナムの企業は中小企業が多いためビジネスに集中しており、大学に投資している余裕はない。</p>
β 氏	<ul style="list-style-type: none"> 日本の大学との連携は、むしろ歓迎する。 日本の大学は就職等でサポートがあるが、ベトナムの大学はサポートがまったくない。職が得られるのならそれでよい。 大学の4年5年はあまり授業もないので、よい経験になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ベトナムでは例えばハノイのある工学系の大学では研究の成果が少ないので先生が兼業として会社を作ることは少なく、学生が手伝うこともない。 ベトナムの大学は5年制であり、特に理系研究をするのは4、5年生時である。ベトナムで大学院に行く人は少ないので、多くの成果は出ない。 優秀な人は海外にいく。

図7 利益相反に関する調査結果

禁止規定を設けていることについて、文化的背景から説明するためにこのような事例をあげており、現状に変化が生じたとしてもすぐにベトナム人の考え方が変化する可能性は低いことから、ベトナム人の文化的価値観として「大学が企業に接近しすぎることによる利益相反に対して、ベトナム人の方が批判的である」という仮説的見解が妥当性を有する可能性が存在するといえる。

ベトナムの現状としては、 α 氏は、ベトナムの企業は中小企業が多く、そのためビジネスに集中しており、大学に投資している余裕はなく、さらに β 氏の在籍していた大学では学生の研究期間が短いこともあり、研究の成果が少なく、そのため先生が兼業として会社を設立し学生が手伝うという現状もないことを指摘している。 β 氏の指摘するように、就職等のサポート面の少なさを背景に、連携が招く大学の商業化が教育に与える悪影響よりも、日本との積極的な連携を望む声が存在するともいえる。

このようにベトナムでは、大学が企業に接近しすぎるこ

による利益相反に関しては、現状としてはそのような状況が生じる段階に至っていないと推測できる。今後日越間の交流が発展し、ベトナムの大学が利益を追求せざるを得ない状況になることも予測できるが、ベトナム人の利益相反に対する懸念も払拭すべく、利益相反に対する規則を制定する必要があるといえ、規則の制定に対する日本の支援も有効といえる。

4.3 日越間の相互理解に関する考察

4.3.1 日本人への期待に関する考察

日越間における国際的な技術移転・産学連携を実現させるための必要な要素として、特にプロジェクトの選定・運用段階に関して分析を行った。しかし実際にプロジェクトの運用を成功に導くためには、日本人とベトナム人の間におけるコミュニケーションを円滑に行うことが必要であり、相互の文化的背景に根ざした理解が必要となる。特にベトナム人が日本人に対して抱いているあるべき姿と、日本人が日本人自身に対して抱いているあるべき姿との違いを認識することが、

	ベトナム		日本		t 値	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差		
・ 日常会話程度であってもその国の公用語を話す	3.15	0.61	2.80	0.69	4.49	**
・ 相手国の人の意見をより尊重する	3.29	0.60	3.00	0.61	3.99	**
・ 建前ではなく、本音で会話する	3.14	0.59	2.96	0.70	2.21	*
・ 技術的な事柄について忍耐強く説明する	3.23	0.62	3.10	0.59	1.68	*
・ 相手国のプライドを傷つけないように配慮する	3.38	0.59	3.28	0.57	1.45	
・ 素早く仕事をする	2.81	0.63	2.77	0.73	0.48	
・ リーダーシップを持つ	2.53	0.63	2.82	0.70	3.59	**
・ 創造性を持つ	2.93	0.68	3.17	0.62	3.13	**
・ 物事を柔軟性で考える	2.97	0.64	3.20	0.55	3.07	**
・ 時間を守る	2.77	0.71	2.99	0.54	2.87	**

* $p < .05$ ** $p < .01$

図8 日本人への期待に関する分析結果

	支援形態について	備考
α 氏	<ul style="list-style-type: none"> 日本の大学のベトナムに対する援助については、教育が大切である。教育は長い期間において必ず結果が出る。 現在ベトナムでは一部の大学でしか知的財産を教えていない。小学校中学高校における知的財産に関する教育プログラムに日本の大学・政府が援助すべきである。 	<p>「職場の環境について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ベトナムでは男女間の性差別はなく、能力があれば誰でも職を得ることができ、会社内で昇進することができる。 もちろん男女が同じ地位で同じ職を得ている場合には同じ給料を得る。
β 氏	<ul style="list-style-type: none"> ベトナムでは知的財産に関してきちんと学んだとはいえず、聞いたことがある程度である。 ベトナム人は90分のうち5分しか学んでいなくても学んだといってしまう傾向がある。 ベトナムはロボット、ソフトウェアのみしかできない。なぜなら機械が足りないからである。 日本からのハードウェアの援助が欲しい。 	<p>「教育の現状について」</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校から数学だけはやっていた。多くの人はそうだった。ベトナム人は数学が強い。インドの次はベトナムが強い。 英語については、今は小学校から習っている。しかし自分は高校から習った。ベトナム語はアルファベットだから、英語は2、3年で何とかなる。しかしまだマレーシア、フィリピンのようにはなれない。

図9 ベトナムへの支援形態に関する調査結果

文化による障壁を乗り越えるために重要といえる。そこで日本人が海外で仕事をする際に考慮すべき点に関して分析を行った。アンケート項目は全て日本人を主語とする項目である。日越間における差の検定を行うために、各項目得点について t 検定を行った。その結果、「日常会話程度であってもその国の公用語を話すべきだ」($t = 4.49, p < .01$)、「相手国の人の意見をより尊重するべきだ」($t = 3.99, p < .01$)、「建前ではなく、本音で会話するべきだ」($t = 2.21, p < .05$)、「技術的な事柄について忍耐強く説明するべきだ」($t = 1.68, p < .05$)の項目では、日本よりもベトナムのほうが有意に高い得点を示していたが、「リーダーシップを持つべきだ」($t = 3.59, p < .01$)、「創造性を持つべきだ」($t = 3.13, p < .01$)、「物事を柔軟性に考えるべきだ」($t = 3.07, p < .01$)、「時間を守るべきだ」($t = 2.87, p < .01$)の項目では、ベトナムよりも日本のほうが有意に高い得点を示していた。「相手国のプライドを傷つけないように配慮するべきだ」、「素早く仕事をするべきだ」の項目では、日越の得点差は有意ではなかった。

以上の結果より、ベトナムで日本人が仕事をする際には、ベトナム語を日常会話程度でよいので習得し、ベトナム人の意見を聞くことに日本人は特に注意を払うべきであるといえ、ベトナム人と会話する際にはできる限り本音で話し、技術的な事柄に関しては丁寧な説明が必要となるといえる。しかしリーダーシップ、創造性、柔軟性、時間の遵守に関しては、ベトナム人は日本人が思っているよりも日本人に対して厳しい目を持っているわけではないことが推測できる。

4.3.2 ベトナムへの支援形態に関する考察

日越間における国際的な技術移転・産学連携では、日本はベトナムに対して支援を行う立場にある以上、支援の内容についても検討する必要があるといえる。

日本の支援に関して、 α 氏は日越間交流の発展のためには、長期間にわたる教育に関する援助が必要であり、具体的には小学校・中学校・高校の段階での知的財産に関する教育プログラムに対して、日本の政府・大学等が援助すべきであると指摘している。国際的な技術移転を円滑に行うためには、ベトナムの労働者が技術や知的財産に対して国際的に通用するレベルでの知識や経験を有することが必要であり、日本の政府・大学等が果たす役割は大きいといえる。

ただし β 氏の指摘するように、ベトナム人は日本人に比べて、わずかな時間しか学んでいなくても、学んだと答えてしまう傾向があり、教育プロジェクトの評価を行う際には、慎重な検討が必要であろう。

職場の環境に関しては、 α 氏はベトナムでは男女間の性差別はなく、能力があれば誰でも職を得ることができ、会社内で昇進することができるとしている。これはベトナムがフランスの影響等を強く受けてきたことが背景にあると α 氏は指摘している。よって日本の政府・大学・企業等を含めた全てのベトナムに携わる機関は、現地における男女間の給与・待遇等について、細心の注意を払った上での支援形態を模索する必

要がある。

教育の現状に関して、 β 氏は、ベトナム人は小学校から数学教育に力を入れていることを指摘している。また英語教育に関しても、ベトナム語がアルファベットであることを理由に、潜在能力の高さに言及している。ベトナム人が数学に強いことは、ソフトウェア等の開発に強いことの背景として考えられ、英語教育が拡充していけば、ベトナムが東南アジアにおけるインドのような存在になる可能性が存在するといえる。しかし β 氏の指摘するように、ハードウェア面での設備が不足していることが、ベトナムの発展を阻害する要因となっている可能性があるといえる。よって日本は、ハードウェアに関する支援を充実させることにより、数学力を基礎としたソフトウェアでの強さを発揮するベトナムに対して、より効率的な支援を行うことが必要となるといえる。

5. 結 論

本研究では、日本とベトナムが国際的な技術移転・産学連携を実現させるためには、組織レベルでの具体的な検討が必要と考え、日越の大学・企業の協力関係、利益相反が生じる可能性、日越間の相互理解等に焦点をあて分析した。

その結果、日越間の協力関係においては、日越の大学間を軸としてベトナム企業を巻き込む形の連携が有効に機能する可能性があることと結論づけた。また利益相反に関しては、ベトナム人の文化的価値観として、大学が企業に接近しすぎることに伴う利益相反に対して、ベトナムの方が懸念を示している可能性があり、ベトナム人の利益相反に対する懸念も払拭すべく、利益相反に対する規則を制定する必要があると結論づけた。

今後日本がベトナムに対して技術協力の一環として技術援助を行う場合、日本の大学・ベトナムの大学・ベトナムの企業というトライアングルの連携が考えられ、これによりベトナムの大学と企業との間の産学連携が活性化される可能性が考えられる。ただしこの場合において、ベトナム人の利益相反に対する懸念も払拭すべく、利益相反に対する規則を制定する必要があるといえ、規則制定に対する支援も有効といえる。

国際的な技術移転・産学連携を実施する際に留意すべき点としては、ベトナムで日本人が仕事をする際には、ベトナム語を日常会話程度でよいので習得し、ベトナム人の意見を聞くことに日本人は時に注意を払うべきであるといえ、ベトナム人と会話する際にはできる限り本音で話し、技術的な事柄に関しては丁寧な説明が必要となるといえる。日本の支援に関して、長期間にわたる教育プロジェクトに関する援助が必要であり、具体的には小学校・中学校・高校の段階での知的財産に関する教育プログラムに対して、日本の政府・大学等が援助すべきであると考えられる。職場の環境に関しては、日本の政府・大学・企業等を含めた全てのベトナムに携わる機関は、現地における男女間の給与・待遇等について、細心の注意を払う必要があるといえる。最後に、ベトナム人が数学に強い

ことは、ソフトウェア等の開発に強いことの背景として考えられ、日本がハードウェア面での援助を行い、英語教育が拡充していけばベトナムが東南アジアにおいて、さらに重要な地位を占めることになり、日本にとってアジアにおける戦略的に重要な国家になり得るといえる。

6. まとめと課題

アジアにおける日本とベトナムの交流を永続的に発展させていくためには、日越双方の当事者が日越間に存在する文化的な背景を含めた相互理解を進めていくことが必要である。日越双方が理解を深め、ベトナムと日本の文化的な相違を認識し、日本に対するニーズを把握し、交流の実績を重ねていけば、アジアにおいて日越交流が発展していく可能性は十分に存在するといえる。また21世紀において日本はアジア全体を視野に入れた活動を展開し発展させていく必要がある以上、アジア全体を視野に入れた研究へと発展させていくことがこれからの課題である。

参 考 文 献

- [1] 科学技術・学術審議会，技術・研究基盤部会：平成18年「審議状況報告」～大学等の国際的な産学官連携活動の強化について～，2006.
- [2] Washburn, J. : University Inc, BASIC BOOKS, 2005.
- [3] 渡部俊也・隅蔵康一：TLOとライセンス・アソシエイト，株式会社 BKC, 2002.
- [4] Hofstede, G., Hofstede, G.J. : Cultures and Organizations, Mc Graw Hill, 2005.
- [5] Cohen, G. : Technology Transfer Strategic Management in

Developing Countries, Sage Publications, 2004.

- [6] 石田暁恵，五島文雄：国際経済参入期のベトナム，アジア経済研究所，2004.
- [7] ベトナム経済研究所：ベトナムビジネス，日刊工業新聞社，2006.
- [8] 東京工業大学：国際的な産学官連携を進める上で問題となるアジア各国と日本との特許制度における相違点に関する調査研究，2007.
- [9] 関満博・池部亮：ベトナム／市場経済化と日本企業，新評論，2006.

樋口 壮人（学生会員）

一橋大学経済学部卒業。東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科修士課程修了。現在、東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科博士後期課程在学。

田中 義敏（正会員）

1980年東京工業大学大学院原子核工学専攻修士課程修了。1980年から1991年まで、特許庁，科学技術庁において，知的財産権行政，宇宙開発政策関連業務に従事，1992年から2002年まで，日本テトラパック株式会社において，知的財産権部長，人事・総務・法務統括部長等を経て，2002年より東京工業大学大学院において知的財産関連の教育・研究に従事。現在，同大学院イノベーションマネジメント研究科技術経営専攻・イノベーション専攻教授。（社）発明協会「知的財産管理コンサルタント人材育成実行委員会」委員，同「外国産業財産権制度相談事業等検討委員会」委員など。